TOSHIBA
Leading Innovation >>>

平成23年3月期　第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名　株式会社　東芝　　上場取引所　東　大　名
コード番号 6502 URL http://www.toshiba.co.jp
代　表　者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）佐々木　則夫
問合せ先責任者　（役職名）広報室長　（氏名）長谷川　直人　TEL 03-3457-2100
四半期報告書提出予定日　平成22年8月10日　配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有

1. 平成23年3月期 第1四半期の連結業績（平成22年4月1日　～　平成22年6月30日）

(1)　連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,469,205	9.7	29,475	—	5,913	—	466	—
22年3月期第1四半期	1,339,679	△17.2	△37,590	—	△62,100	—	△57,800	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.11	0.11
22年3月期第1四半期	△16.58	△16.58

(2)　連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,323,465	1,064,077	745,796	14.0	176.09
22年3月期	5,451,173	1,127,622	797,455	14.6	188.28

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日　～　平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,300,000	11.6	70,000	—	20,000	—	10,000	—	2.36
通期	7,000,000	9.7	250,000	113.3	150,000	500.9	70,000	—	16.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4 その他をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

詳細は、４ページ「４．その他」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：無

② ①以外の変更　：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	4,237,602,026株	22年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,204,328株	22年3月期	2,160,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	4,235,416,542株	22年3月期1Q	3,485,660,440株

※この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、４ページ以降をご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。当期の配当については相応の単独の期間利益を確保できた場合に適切な配当を前向きに検討します。配当予想額については、財務体質、戦略的投資等を勘案し、決定次第お知らせいたします。

目　　次

1.連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

2.連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4

3.連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4

4.その他
(1)当四半期中における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4

5.四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
(2)四半期連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8
(4)継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
(5)セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 9
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・ P. 10

6.補足資料
(1)決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足1
(2)事業セグメント別売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足1
(3)地域別海外売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足2
(4)セグメント別設備投資（発注ベース） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足2
(5)減価償却費・研究開発費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足2
(6)パソコン売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足3
(7)半導体売上高・営業損益・設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足3
(8)液晶売上高・営業損益・設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足3
(9)電力・産業システム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足3
(10)医用システム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 補足3

1.連結経営成績に関する定性的情報

(1)2010年度第１四半期の状況について

①第１四半期の業績全般の状況

売上高	1兆4,692億円	（＋1,295億円）
営業損益	295億円	（＋　671億円）
継続事業税引前損益	59億円	（＋　680億円）
当期純損益	5億円	（＋　583億円）

（　）内　前年同期比較

当社株主に帰属する四半期純損益を当期純損益として表示しています。

第１四半期（以下、当期）の世界経済は、緩やかな回復局面に入りました。米国では、失業率が高水準であるものの景気は回復基調にあり、中国では景気刺激策の効果もあり内需を中心に景気が拡大しました。また、その他のアジア諸国でも中国向け輸出の増加等により景気は回復しました。

先行きについては、欧州諸国の財政状況や金融システムへの不安等による景気下振れリスクがあるものの、今後も新興国の高い成長による緩やかな回復局面が続くことが予測されます。国内経済も失業率が高水準にありますが、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まる等景気は着実に持ち直してきており、日本銀行の見通しでも 2010年度実質GDP成長率は改善しています。

このような状況下、当社グループの業績は、NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定等により電子デバイス部門が増収、大幅な改善になり、デジタルプロダクツ部門も好調だった結果、売上高は前年同期比1,295億円増加し1兆4,692億円になり、営業損益は前年同期比671億円改善し295億円の黒字と、第１四半期の営業損益としては過去最高になりました。また、継続事業税引前損益は前年同期比680億円改善し59億円になり、当期純損益も前年同期比583億円改善し5億円の黒字を達成しました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5,996（＋1,089：122%）	65（＋　17）
電子デバイス	3,320（＋　598：122%）	270（＋ 689）
社会インフラ	4,354（△　318：　93%）	△　11（△　76）
家庭電器	1,385（＋　24：102%）	△　12（＋　34）
その他	864（＋　129：118%）	△　22（＋　2）
セグメント間消去	△1,227	5
合　計	14,692（＋1,295：110%）	295（＋ 671）

単位：億円、（　）内　前年同期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

＜デジタルプロダクツ部門＞：増収、増益

テレビが増収になる等映像事業が国内を中心に好調で、パソコン事業が販売台数の伸長により増収になり、記憶装置（ハードディスク装置、光ディスク装置）事業も富士通㈱からのハードディスク装置の事業譲受け等により増収になった結果、部門全体としても増収になりました。

損益面では、パソコン事業が原材料価格の高止まりやユーロ安等の影響により減益になったものの黒字を確保しました。また、テレビが黒字を継続した映像事業に加え、光ディスク装置が好調であった記憶装置事業、流通・事務用機器事業も増益になった結果、部門全体として増益になりました。

＜電子デバイス部門＞：増収、大幅改善

半導体事業は、NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定等によりメモリが好調で、システムLSI、ディスクリートも回復し、増収になりました。また、液晶ディスプレイ事業が携帯端末向け等を中心に好調だった結果、部門全体としても増収になりました。

損益面では、半導体事業が、メモリが増収、コスト削減等の効果により好調で、システムLSI、ディスクリートも改善したことにより、黒字化しました。液晶ディスプレイ事業も増収、コスト削減等の効果により黒字化し、部門全体の損益は大幅に改善しました。

＜社会インフラ部門＞：減収、悪化

原子力は海外における新規プラント関係等が順調に推移し増収になりました。一方、受注は回復傾向にあるものの、電力・産業システム事業、ソリューション事業等が2009年度の景気低迷時の受注の減少の影響等を受け減収となり、部門全体としては減収になりました。

損益面では、電力・産業システム等が減収により減益になるなど、2009年度の景気低迷時の受注減少の影響を受けました。

＜家庭電器部門＞：増収、改善

エコポイント制度の効果等により家電事業が好調で、部門全体として増収になりました。

損益面では、家電事業が増収により改善し、産業用照明も改善した結果、部門全体の損益は赤字ながら改善しました。

＜その他部門＞：増収、改善

（注）

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送㈱が2009年3月末で事業終息したことに伴い、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益（継続事業税引前四半期純損益）には同社の事業に係る経営成績は含まれていません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益（当社株主に帰属する四半期純損益）を算出しています。

2010 年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

2.連結財政状態に関する定性的情報

・総資産は、季節要因もあり、2010年３月末に比べ1,277億円減少し５兆3,235億円になりました。
・株主資本は、当期純損益が黒字となったものの、株式市場の低迷、為替の影響などでその他の包括損益累計額が519億円悪化したことにより、2010年３月末に比べ516億円減少し、7,458億円になりました。
・借入金・社債残高は、2010年３月末に比べ578億円減少し、１兆1,605億円になりました。
・この結果、2010年６月末の株主資本比率は14.0%になり、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は156%になりました。
・当期のフリー・キャッシュ・フローは282億円のプラスを確保しましたが、前年同期と比べ306億円減少しました。これは、当期純損益が黒字となったものの、運転資金が前年同期と比べ減少したことなどにより営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

3.連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2010年5月7日公表）から変更していません。

4.その他

(1)当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
税金費用の計算
当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

＊（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- 国内外における訴訟その他争訟
- 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- 地震、台風等の大規模災害
- 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- 新規事業、研究開発の成否
- 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

摘要	2010年度第1四半期末（2010年6月30日現在）(A)	2009年度末（2010年3月31日現在）(B)	(A)-(B)
（資産の部）			
流動資産	2,723,982	2,761,606	△37,624
現金及び現金同等物	224,613	267,449	△42,836
受取手形及び売掛金	982,977	1,184,399	△201,422
棚卸資産	954,146	795,601	158,545
その他の流動資産	562,246	514,157	48,089
長期受取債権	4,452	3,337	1,115
投資等	583,970	619,517	△35,547
有形固定資産	951,218	978,726	△27,508
その他の資産	1,059,843	1,087,987	△28,144
資産計	5,323,465	5,451,173	△127,708
（負債・資本の部）			
流動負債	2,519,752	2,488,445	31,307
短期借入金	275,134	257,364	17,770
支払手形及び買掛金	1,185,082	1,191,885	△6,803
その他の流動負債	1,059,536	1,039,196	20,340
未払退職及び年金費用	709,993	725,620	△15,627
長期借入金及びその他の固定負債	1,029,643	1,109,486	△79,843
資本	1,064,077	1,127,622	△63,545
株主資本	745,796	797,455	△51,659
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	400,826	447,733	△46,907
利益剰余金	422,613	375,376	47,237
その他の包括損益累計額	△516,219	△464,250	△51,969
自己株式	△1,325	△1,305	△20
非支配持分	318,281	330,167	△11,886
負債・資本計	5,323,465	5,451,173	△127,708
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	50,876	73,226	△22,350
外貨換算調整額	△271,302	△231,467	△39,835
年金負債調整額	△294,550	△303,348	8,798
未実現デリバティブ評価損益	△1,243	△2,661	1,418
借入金・社債残高	1,160,472	1,218,302	△57,830

(2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

第１四半期（６月３０日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2010年度第1四半期 (2010年4月1日～2010年6月30日) (A)	2009年度第1四半期 (2009年4月1日～2009年6月30日) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	1,469,205	1,339,679	129,526	110 %
売上原価	1,137,190	1,053,400	83,790	108
売上総利益	332,015	286,279	45,736	116
%	22.6	21.4	1.2	
販売費及び一般管理費	302,540	323,869	△21,329	93
営業損益	29,475	△37,590	67,065	－
%	2.0	△2.8	4.8	
営業外収益	9,744	13,317	△3,573	73
受取利子	889	749	140	119
受取配当金	1,239	1,280	△41	97
雑収入	7,616	11,288	△3,672	67
営業外費用	33,306	37,827	△4,521	88
支払利子	8,220	8,343	△123	99
雑損失	25,086	29,484	△4,398	85
営業外損益	△23,562	△24,510	948	－
継続事業税引前四半期純損益	5,913	△62,100	68,013	－
%	0.4	△4.6	5.0	
法人税等	2,389	△7,380	9,769	－
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	3,524	△54,720	58,244	－
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	△52	△66	14	－
非支配持分控除前四半期純損益	3,472	△54,786	58,258	－
非支配持分帰属損益（控除）	3,006	3,014	△8	100
当社株主に帰属する四半期純損益	466	△57,800	58,266	－
%	0.0	△4.3	4.3	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ･フロー計算書

第１四半期（６月３０日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2010年度第1四半期 〔2010年4月1日～2010年6月30日〕 (A)	2009年度第1四半期 〔2009年4月1日～2009年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	3,472	△54,786	58,258
減価償却費	59,225	69,047	△9,822
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	4,732	1,602	3,130
受取債権の増減	159,069	192,404	△33,335
棚卸資産の増減	△178,087	△93,342	△84,745
支払債務の増減	37,159	△37,853	75,012
その他	△12,417	55,856	△68,273
2.営業活動によるキャッシュ･フローへの調整	69,681	187,714	△118,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,153	132,928	△59,775
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	7,722	6,981	741
2.有形固定資産の購入	△41,824	△56,014	14,190
3.無形資産の購入	△6,764	△7,278	514
4.投資有価証券の購入	△2	△10,270	10,268
5.関連会社に対する投資等の増減	△4,169	△1,968	△2,201
6.その他	93	△5,599	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,944	△74,148	29,204
Ⅰ+Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	28,209	58,780	△30,571
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	380	185,131	△184,751
2.長期借入金の返済	△75,081	△20,215	△54,866
3.短期借入金の増減	17,842	△556,036	573,878
4.配当金の支払	△3,756	△734	△3,022
5.株式の発行による収入	－	317,541	△317,541
6.その他	△19	△2,325	2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,634	△76,638	16,004
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△10,411	4,329	△14,740
Ⅴ 現金及び現金同等物純増減額	△42,836	△13,529	△29,307
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	267,449	343,793	△76,344
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	224,613	330,264	△105,651

（注）2009年度の数値について、2010年度の表示方法に合わせて一部組み替えて表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セ グ メ ン ト 情 報

（事業の種類別セグメント）

第１四半期（６月３０日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要		2010年度第1四半期(A) （2010年4月1日～2010年6月30日） （構成比%）	2009年度第1四半期(B) （2009年4月1日～2009年6月30日） （構成比%）	(A)−(B)	(A)/(B)
売上高	デジタルプロダクツ	599,651 (38)	490,671 (34)	108,980 (4)	122 %
	電子デバイス	331,971 (21)	272,232 (19)	59,739 (2)	122
	社会インフラ	435,363 (27)	467,223 (32)	△31,860 (△5)	93
	家庭電器	138,469 (9)	136,125 (10)	2,344 (△1)	102
	その他	86,404 (5)	73,498 (5)	12,906 (−)	118
	計	1,591,858 (100)	1,439,749 (100)	152,109	111
	消去	△122,653	△100,070	△22,583	−
	連結	1,469,205	1,339,679	129,526	110
営業損益	デジタルプロダクツ	6,476	4,824	1,652	134
	電子デバイス	27,034	△41,890	68,924	−
	社会インフラ	△1,098	6,533	△7,631	−
	家庭電器	△1,233	△4,606	3,373	−
	その他	△2,151	△2,462	311	−
	計	29,028	△37,601	66,629	−
	消去	447	11	436	−
	連結	29,475	△37,590	67,065	−

（注）１．各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

２．営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

３．2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

セ グ メ ン ト 情 報

（海外売上高）

第１四半期（６月３０日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘　　要		2010年度第1四半期(A) （2010年4月1日～2010年6月30日） （構成比%）	2009年度第1四半期(B) （2009年4月1日～2009年6月30日） （構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
	ア　ジ　ア	324,358 (22)	273,391 (20)	50,967 (2)	119 %
	北　　米	276,822 (19)	256,405 (19)	20,417 (－)	108
	欧　　州	214,681 (15)	162,093 (12)	52,588 (3)	132
	そ　の　他	52,102 (3)	49,197 (4)	2,905 (△1)	106
海外売上高		867,963 (59)	741,086 (55)	126,877 (4)	117
連結売上高		1,469,205 (100)	1,339,679 (100)	129,526	110

（注）海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2010年５月７日開催の取締役会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の処分を行うことを決議しました。

これにより、2010年６月30日をもって当社の連結貸借対照表上、資本剰余金が46,772百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

＊免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

㈱東芝　連結

2010年7月29日

2010年度第1四半期連結決算　補足資料

1. 決算概要

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		16,181	13,397	14,692	66,545	63,816	70,000	70,000
	前年同期比	97%	83%	110%	87%	96%	110%	110%
営業損益		−229	−376	295	−2,502	1,172	2,500	2,500
継続事業税引前損益		−153	−621	59	−2,793	250	1,500	1,500
当社株主に帰属する当期純損益		−116	−578	5	−3,436	−197	700	700
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	−3.59円	−16.58円	0.11円	−106.18円	−4.93円	16.53円	16.53円
	希薄化後	−3.59円	−16.58円	0.11円	−106.18円	−4.93円	15.87円	15.87円
為替換算レート	（円／ドル）	104	98	93	101	93	90	90
	（円／ユーロ）	162	132	121	146	131	120	110

（注）・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。
・2010年度今回見直しの為替換算レートは、年間の見込レートです。

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
デジタルプロダクツ	売上高	6,396	4,907	5,996	24,533	23,536	26,300	26,300
	営業損益	131	48	65	−144	132	300	300
	(%)	2.0%	1.0%	1.1%	−0.6%	0.6%	1.1%	1.1%
電子デバイス	売上高	3,528	2,722	3,320	12,764	12,700	13,800	13,800
	営業損益	−336	−419	270	−3,200	−204	900	900
	(%)	−9.5%	−15.4%	8.1%	−25.1%	−1.6%	6.5%	6.5%
社会インフラ	売上高	4,908	4,672	4,354	24,053	23,190	25,600	25,600
	営業損益	46	65	−11	1,139	1,372	1,500	1,500
	(%)	0.9%	1.4%	−0.3%	4.7%	5.9%	5.9%	5.9%
家庭電器	売上高	1,721	1,361	1,385	6,743	5,798	6,000	6,000
	営業損益	−69	−46	−12	−271	−54	30	30
	(%)	−4.0%	−3.4%	−0.9%	−4.0%	−0.9%	0.5%	0.5%
その他	売上高	983	735	864	3,843	3,456	3,700	3,700
	営業損益	−7	−24	−22	−36	−77	−180	−180
	(%)	−0.6%	−3.3%	−2.5%	−0.9%	−2.2%	−4.9%	−4.9%
小計	売上高	17,536	14,397	15,919	71,936	68,680	75,400	75,400
	営業損益	−235	−376	290	−2,512	1,169	2,550	2,550
消去	売上高	−1,355	−1,000	−1,227	−5,391	−4,864	−5,400	−5,400
	営業損益	6	0	5	10	3	−50	−50
合計	売上高	16,181	13,397	14,692	66,545	63,816	70,000	70,000
	営業損益	−229	−376	295	−2,502	1,172	2,500	2,500
	(%)	−1.4%	−2.8%	2.0%	−3.8%	1.8%	3.6%	3.6%

（注）・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。
・2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

3. 地域別海外売上高

（単位：億円）

		第1四半期			通期	
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度
アジア		3,224	2,734	3,244	11,881	13,054
	構成比	37%	37%	37%	35%	37%
北米		2,584	2,564	2,768	10,828	11,353
	構成比	30%	34%	32%	31%	33%
欧州		2,344	1,621	2,147	9,211	8,436
	構成比	27%	22%	25%	27%	24%
その他		537	492	521	2,317	2,188
	構成比	6%	7%	6%	7%	6%
合計		8,689	7,411	8,680	34,237	35,031
	海外売上高比率	54%	55%	59%	51%	55%

4. セグメント別設備投資（発注ベース）

（単位：億円）

		通期		
		2008年度	2009年度	2010年度 期初計画
デジタルプロダクツ		397	190	330
	前年同期比	82%	48%	174%
電子デバイス		2,485	856	1,660
	前年同期比	57%	34%	194%
社会インフラ		904	820	770
	前年同期比	104%	91%	94%
家庭電器		214	102	150
	前年同期比	70%	48%	147%
その他		252	134	290
	前年同期比	150%	53%	216%
合計		4,252	2,102	3,200
	前年同期比	69%	49%	152%

（注）設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ（有）及びフラッシュアライアンス（有）等における当社分の設備投資の額が含まれています。

5. 減価償却費・研究開発費

（単位：億円）

		第1四半期			通期		
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度 期初計画
減価償却費		800	690	592	3,498	2,990	2,770
	前年同期比	110%	86%	86%	92%	85%	93%
研究開発費		859	738	742	3,783	3,232	3,300
	前年同期比	－	86%	101%	96%	85%	102%

6. パソコン売上高・営業損益

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		2,396	1,906	2,316	9,553	8,890	10,000	10,000
	前年同期比	100%	80%	122%	92%	93%	112%	112%
営業損益		90	47	12	145	−88	0	0

7. 半導体売上高・営業損益・設備投資

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		2,915	2,252	2,767	10,232	10,700	12,100	12,100
	前年同期比	96%	77%	123%	74%	105%	113%	113%
売上高内訳	ディスクリート	571	409	508	1,936	1,961	2,100	2,100
	システムLSI	1,203	704	806	4,076	3,464	3,700	3,700
	メモリ	1,141	1,139	1,453	4,220	5,275	6,300	6,300
営業損益		−302	−362	222	−2,799	23	1,000	1,000
設備投資（発注ベース）		−	−	−	2,210	810	1,600	1,600

（注）設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ（有）及びフラッシュアライアンス（有）等における当社分の設備投資の額が含まれています。

8. 液晶売上高・営業損益・設備投資

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		621	475	556	2,557	2,016	1,800	1,800
	前年同期比	104%	76%	117%	88%	79%	89%	89%
営業損益		−38	−76	12	−362	−361	0	0
設備投資（発注ベース）		−	−	−	230	25	30	30

9. 電力・産業システム売上高・営業損益

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		2,917	2,763	2,640	13,399	13,036	14,800	14,800
	前年同期比	111%	95%	96%	106%	97%	114%	114%
営業損益		−	−	−	676	779	900	900

（注）上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社（ウェスチングハウス社グループを含む）」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

10. 医用システム売上高・営業損益

（単位：億円）

		第1四半期			通期			
		2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度期初計画	2010年度今回見直し
売上高		697	652	650	3,693	3,493	3,800	3,800
	前年同期比	94%	94%	100%	92%	95%	109%	109%
営業損益		−	−	−	245	213	220	220

（注）2010年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。

２０１０年７月２９日
株式会社　東　　芝

2010年度第1四半期連結決算概要

第1四半期連結業績

（単位：億円）

摘　　要	2010年度 第1四半期 (A)	2009年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
売　上　高	14,692	13,397	1,295	110%
営　業　損　益	295	△376	671	－
継続事業 税引前四半期純損益	59	△621	680	－
当社株主に帰属する 四半期純損益	5	△578	583	－
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	0円 11銭	△16円 58銭	16円 69銭	
希薄化後１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	0円 11銭	△16円 58銭	16円 69銭	

（注）１．当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
　　２．連結子会社数は530社となっています。

● 詳しいお問い合わせは　　広報室広報担当　電話(03)3457-2100